

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(簡易吸収合併)

2022 年 11 月 11 日

株式会社第一興商

2022年11月11日

株式会社第一興商
代表取締役 保志 忠郊

吸収合併に関する事前開示事項

当社は2023年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ザ・パークを吸収合併消滅会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）として吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行うことにいたしました。本件吸収合併に関する事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約

2022年10月31日に締結した合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価および資本金・準備金に関する相当性に関する事項

当社は吸収合併消滅会社の発行済株式の全てを所有しているため、本件吸収合併に際して、株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の対価の相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項

吸収合併消滅会社の最終事業年度（2021年3月1日から2022年2月28日）に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

2022年3月31日現在の当社および2022年2月28日現在の吸収合併消滅会社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は以下のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
当社	140,877 百万円	85,879 百万円	54,998 百万円
吸収合併消滅会社	175 百万円	175 百万円	△0 百万円

本件吸収合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は予測されておらず、本件吸収合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

以上の点、ならびに本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フロー等に鑑みて、当社が負担すべき債務については、本件吸収合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断しております。

以上



合併契約書

株式会社第一興商（以下「存続会社」という）、株式会社ザ・パーク（以下「消滅会社」という）は、合併に関し、以下のとおり契約を締結する。

第1条（合併の方法）

存続会社は、消滅会社を吸収合併し、消滅会社の権利義務全部を承継して存続し、消滅会社は解散する。

第2条（商号及び住所）

本合併の当事者である存続会社及び消滅会社の商号及び住所は以下の通りである。

（存続会社）

株式会社第一興商

本店所在地 東京都品川区北品川五丁目5番26号

（消滅会社）

株式会社ザ・パーク

本店所在地 東京都品川区北品川五丁目5番26号

第3条（存続会社が発行する株式）

1. 存続会社は、合併に際し株式を新たに発行しない。
2. 存続会社は、消滅会社の株主に対し合併に際し金銭等を交付しない。

第4条（存続会社の増加すべき資本の額）

存続会社は、合併に際し資本金の額を変更しない。

第5条（効力発生日）

効力発生日は2023年3月1日とする。ただし、この期日までに合併に必要な手続きを行うことが困難と認められる場合は各当事者による協議の上これを伸長することができる。

第6条（合併前に就任した取締役および監査役の任期）

存続会社の取締役および監査役であって、合併前に就任したものの任期は、存続会社の定款第22条および第34条の規定に従い、この合併がない場合に退任すべきときまでとする。

第7条（善管注意義務）

本件契約締結後、合併に至るまでの間、各当事者は一切の事業を善良なる管理者の注意義務を以て継続し、通常の業務遂行に伴うものを除き、他の当事者の承諾なくして、これらの事業およびこれらに属する財産に変更を加えてはならない。

第8条（従業員の引継）

存続会社は、効力発生日において、消滅会社の従業員を存続会社の従業員として雇用する。

第9条（簡易組織再編手続・略式組織再編手続）

1. 存続会社は、会社法第796条2項の規定により、会社法第795条1項に定める株主総会の承認を得ないでこの合併を行う。
2. 消滅会社は、会社法第784条1項の規定により、会社法第783条1項に定める株主総会の承認を得ないでこの合併を行う。

第10条（条件変更および解除）

本件契約締結後、合併完了までの間において、各当事者の事業およびこれらに属する財産に重大な変動を生じた場合その他、本件契約の目的達成が困難となった場合には、各当事者協議の上、本件契約を変更しまたこれを解除することが出来る。

第11条（合併契約の効力）

本件契約は、法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条（協議事項）

本件契約に定めのない事項その他合併に関し必要な事項は、本件契約の趣旨に従い各当事者別途協議の上これを定める。

本件契約締結の証として本書を作成し、存続会社、消滅会社記名押印の上存続会社が原本を、消滅会社はその写しを保有する。

2022年10月31日

東京都品川区北品川五丁目5番26号
（存続会社）株式会社第一興商
代表取締役 保志 忠郊



東京都品川区北品川五丁目5番26号
（消滅会社）株式会社ザ・パーク
代表取締役 内田 邦弘



(別紙2)

株式会社ザ・パーク最終事業年度に係る計算書類

第3期

計 算 書 類

自 2021年 3月 1日

至 2022年 2月28日

株式会社ザ・パーク

貸借対照表

自 2021年 3月 1日 ~ 2022年 2月 28日

株式会社 ザ・パーク

科 目	当 期	科 目	当 期
資産の部		負債の部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金	4,086,177	CMS借入金	133,114,625
当座預金	2,069,298	買掛金	8,491,446
普通預金	105,477,949	未払金	830,614
売掛金	4,008,927	未払費用	907,693
立替金	2,894,500	前受金	777,855
前払費用	18,081,343	未払法人税	3,625,100
未収入金	2,789,205	未払事業税	929,100
仮払金	42,210	賞与引当金	291,000
未収収益	805,100	未払消費税	3,598,100
流動資産合計	140,254,709	前受収益	4,077,034
【固定資産】		預り金	9,467,094
(有形固定資産)		流動負債合計	166,109,661
構築物	75,120,614	【固定負債】	
減価償却累計額(構築物)	△ 34,182,321	預り敷金	5,880,750
減損損失累計額(構築物)	△ 29,686,721	長期未払金	3,994,050
減損損失累計額(少額一括資産)	△ 111,728	固定負債合計	9,874,800
機械装置	5,029,548	負債合計	175,984,461
減価償却累計額(機械装置)	△ 2,899,748		
減損損失累計額(機械装置)	△ 2,129,787		
工具器具備品	15,919,581		
リース資産	98,383,200		
少額一括資産	309,400		
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 6,122,813		
減価償却累計額(リース資産)	△ 88,170,480		
減損損失累計額(リース資産)	△ 10,212,720		
減価償却累計額(少額一括資産)	△ 197,672		
建設仮勘定	571,560		
有形固定資産合計	21,619,913	純資産の部	
(無形固定資産)		【株主資本】	
のれん	374,270	資本金	10,000,000
ソフトウェア	2	【利益剰余金】	
無形固定資産合計	374,272	(その他利益剰余金)	40,000,000
(投資その他の資産)		利益準備金	500,000
差入敷金保証金	13,329,484	繰越利益剰余金	△ 50,906,083
長期前払費用(繰延資産)	0	利益剰余金合計	
投資その他の資産合計	13,329,484	株主資本合計	△ 406,083
固定資産合計	35,323,669	純資産合計	△ 406,083
資産合計	175,578,378	負債純資産合計	175,578,378

損益計算書

自 2021年 3月 1日 ~ 2022年 2月 28日

株式会社 ザ・パーク

(単位：円)

科目	金額	小計
【売上高】		
駐車場収入	264,425,944	
自販機手数料	13,369,327	
プリペイドカード売上	2,362,752	
アークホト	202,096	
その他売上	12,847,919	
駐車場管理収入	24,711,235	
工事収入	16,818,598	
売上高合計		334,737,871
【売上原価】		
地代（駐車場）	191,383,730	
リース（設備）	1,274,832	
償却（設備）	2,711,448	
委託手数料	155,125	
管理手数料	27,814,160	
工事原価	12,691,324	
アークベンダー手数料	3,322,680	
売上原価合計		239,353,299
売上総利益		95,384,572
【販売費及び一般管理費】		60,469,797
営業利益		34,914,775
【営業外収益】		
受取利息	1,103	
雑収入	754,743	
関係会社雑収入	22,500	
雑収入（非課税）	637	
営業外収益合計		778,983
【営業外費用】		
雑損失	179,192	
CMS支払利息	307,789	
営業外費用合計		486,981
経常利益		35,206,777
特別利益合計		0
【特別損失】		
固定資産除却損	672,875	
特別損失合計		672,875
税引前当期純利益		34,533,902
法人税、住民税及び事業税	4,554,364	
法人税等合計		4,554,364
当期純利益		29,979,538

販売費及び一般管理費の明細

給料	14,600,313
社員賞与	1,125,000
賞与引当金繰入額	291,000
法定福利費	2,726,685
福利厚生費	62,724
福利厚生費(非課税)	21,120
通勤費	292,565
接待交際費	322,113
広告宣伝費	420,715
会議費	24,932
旅費交通費	1,907,842
燃料費	1,537,866
保険料(施設)	892,528
保険料(その他)	90,935
修繕費	5,073,637
電力費	6,411,914
水道光熱費	144,000
保守費	151,005
通信費	2,042,273
事務用品費	43,209
備品消耗品費	5,036,375
制服代	35,586
支払手数料	8,213,840
諸会費(非課税)	9,600
租税公課	362,714
支払地代家賃	4,832,670
リース料	2,193,318
減価償却費	1,075,873
長期前払費用償却費	1
のれんの償却額	9,594
諸雑費	755
車両費	517,095
販売費及び一般管理費計	60,469,797

株主資本等変動計算書

(自令和3年03月01日 至令和4年02月28日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
					別途積立金				
令和3年02月28日残高	10,000		30,000	30,000			-91,867	-91,867	-51,867
事業年度中の変動額				0				0	0
剰余金の配当				0				0	0
別途積立金の取崩し				0				0	0
別途積立金の積立				0				0	0
当期純利益				0			29,980	29,980	29,980
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額			10,000	10,000			11,481	11,481	21,481
事業年度中の変動額合計			10,000	10,000			41,461	41,461	51,461
令和4年02月28日残高	10,000	0	50,000	50,000	0	0	-50,406	-50,406	-406

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価換算 差額等合計	
令和3年02月28日残高			-51,867
事業年度中の変動額			0
剰余金の配当			0
別途積立金の取崩し			0
別途積立金の積立			0
当期純利益			29,980
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額			21,481
事業年度中の変動額合計			51,461
令和4年02月28日残高			-406

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 棚卸資産の評価方法

- ・ 商品 移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

② 減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物および構築物は定額法によっております。
- ・ 無形固定資産
定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額基準に基づき計上しております。

④ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 会計方針の変更

当会計年度は御座いません。

2 貸借対照表に関する注記

① 親会社に対する金銭債権 CMS短期貸付金		当 期	0円
④ リース資産			
・ 貸借対照表に計上した固定資産のほか、 工具・器具・備品の一部については、リース契約により 使用しております。			
・ 所有権移転外ファイナンス・リース契約 未経過リース料期末残高相当額	(1年内)	当 期	2,361,090円
	(1年超)		1,632,960円
	計		<u>3,994,050円</u>
支払リース料 減価償却費			7,140,194円
・ オペレーティング・リース契約 未経過リース料期末残高相当額 (再リース・車両関係)	(1年内)		1,863,600円
	(1年超)		1,280,900円
	計		<u>3,144,500円</u>

3 損益計算書に関する注記

① 親会社との取引		当 期	
営業取引による取引高		(単位：円)	
駐車場収入			472,638
工事収入			10,701,632
管理手数料			5,510,000
福利厚生費			47,460
広告宣伝費			1,800
会議費			24,932
水道光熱費			144,000
通信費			755
備品消耗品費			59,130
支払手数料			8,213,840
支払地代家賃			3,340,000
CMS借入金利息			307,789
(小計)			<u>28,823,976</u>
営業取引以外の取引		当 期	
		(単位：円)	
CMS受取利息			
雑収入			22,500
CMS支払利息			307,789
			<u>330,289</u>

② 関係会社との取引

当 期
(単位:円)

営業取引による取引高

(株)湘南第一興商	工事収入	453,800
(株)埼玉第一興商	工事収入	59,200
(株)台東第一興商	工事収入	680,400
(株)埼玉第一興商	管理手数料	600,000
(株)東京第一興商	管理手数料	305,000
(株)台東第一興商	管理手数料	150,000
(株)城西第一興商	管理手数料	25,000
(株)埼玉第一興商	備品消耗品費	9,542

2,282,942

営業取引以外の取引

0

0

4 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 200株

5 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1 株当たり当期純利益

当 期

△2,030円41銭

149,897円69銭

6 重要な後発事象に関する注記

特に御座いません